

2019年11月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 800	▲ 28,800	▲ 29,600	2Y発行▲20000	
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)			0		
5(火)	600	▲ 7,400	▲ 6,800	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 普通交付税 TB3M発行▲43000償還42400 交付税借入▲10500償還10500	国債買入4100 全店共通1700・▲3600 CP買入▲100 国債補完▲200
6(水)	1,000	▲ 1,600	▲ 600		国債買入9200 国債補完200
7(木)	▲ 100	▲ 20,500	▲ 20,600	10Y発行▲21000	短国買入1000
8(金)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500償還10500	
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)	1,000	▲ 14,000	▲ 13,000	TB3M発行▲43000償還42100 TB6M発行▲23000償還15900 10Y物価連動発行▲4000	全店共通▲5600
12(火)	1,000	1,000	2,000		
13(水)	0	▲ 8,000	▲ 8,000	源泉所得税揚げ 社会保障費等 30Y発行▲7000	
14(木)	0	0	0		
15(金)	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000	2Y償還13800 5Y発行▲19,000 個人向け3・5・10Y発行▲4500償還800 交付税借入▲10,500償還10,500	
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	労働保険料揚げ TB3M発行▲43000償還43000	
19(火)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給▲4000	
20(水)	▲ 1,000	3,000	2,000	TB1Y発行▲19000償還20300 変動15Y償還6400 エネルギー対策借入▲6500期日6000	
21(木)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	20Y発行▲9000	
22(金)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500償還10500	CP買入4000
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還38800 流動性供給発行▲6000 国有林野借入▲500(見込み) 償還500	
26(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
27(水)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	40Y発行▲4000	
28(木)	▲ 2,000	0	▲ 2,000		
29(金)	▲ 300	6,600	6,300	地方法人特別税 交付税借入▲10500期日10500	社債買入1000
30(土)			0		

計	▲ 4,600	▲ 102,700	▲ 107,300
---	---------	-----------	-----------

今月は、5日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、月末に地方法人特別税の払いが見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、7日、11日、21日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) なし

◆日銀当座預金増減要因（2019年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 4,600	▲ 5,076	476
財政等要因	▲ 102,700	▲ 122,810	20,110
国債等	▲ 85,900	▲ 98,740	12,840
国庫短期証券等	▲ 13,600	▲ 15,987	2,387
上記を除くその他	▲ 3,200	▲ 8,083	4,883
資金過不足	▲ 107,300	▲ 127,886	20,586

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	2.3%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は13,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は12,700億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 20,480	▲ 18,056	▲ 2,424	
租税	46,210	48,089	▲ 1,879	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,480	1,701	▲ 221	
社会保障費	▲ 9,130	▲ 10,902	1,772	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 45,860	▲ 45,662	▲ 198	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,820	▲ 2,721	▲ 99	
公共事業費	▲ 2,680	▲ 2,322	▲ 358	
義務教育費	▲ 930	▲ 941	11	
その他支払	▲ 6,750	▲ 5,298	▲ 1,452	
特別会計	15,730	20,957	▲ 5,227	
財政投融资	▲ 350	847	▲ 1,197	
外国為替資金	-	3,509	▲ 3,509	
保険	19,550	19,663	▲ 113	保険料等の受入
その他	▲ 3,470	▲ 3,061	▲ 409	
一般会計・特別会計等小計	▲ 4,750	2,901	▲ 7,651	
国債等	85,860	98,740	▲ 12,880	
国庫短期証券等	13,560	15,987	▲ 2,427	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	99,420	114,727	▲ 15,307	
調整項目	▲ 40	▲ 1,608	1,568	
総計	94,630	116,021	▲ 21,391	

◆2019年11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、7日（10Y発行）、11日（TB3M・6M発行超過、10Y物価連動発行）、21日（20Y発行）。主な余剰予定日は、無い。

◆2019年11月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に普通交付税や地方法人特別税等が挙げられる。揚げ要因が多く、買入オペも減少していることから、今月末の当座預金残高は前月末より減少し、400兆円台半ばとなる見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は▲0.04～▲0.02%、月後半は▲0.05～▲0.03%程度の推移を予想する。

●CP市場

数年来の事業法人の発行拡大が継続しており、10月末の市場残高は19兆8,106億円と前年（18兆2,544億円）を上回った。前年同月比増は32ヶ月連続となるが、7～8月頃の勢いは見られない。ただ、月末の税・賞与対応の資金需要から、今月も発行残高の増加が続くと見込まれる。投資家の買い意欲が強いことから、発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。今月のCP等買入オペのオファー回数は1回・金額は4,000億円が予定されているが、売却ニーズのある銘柄もあり、1回のオファーではオペレートは低下し難いか。

●短国市場

10月中は、海外勢の買いが見られているものの、水準感から国内勢が追随しないという展開が続いた。11月に入り、金融政策決定会合の通過、長国買入オペが更に減額されたことなどから10Y債が▲0.10%を上回る水準まで上昇したこともあって、3M物は▲0.1%台後半、6M物と1Y物は▲0.2%程度まで上昇してきた。今月の短国買入オペは、3M物のレートが▲0.10%台前半まで上昇しない限り、最低限の水準である1,000億円のオファーが続くと見込まれることから、月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（12,660億円）を下回ると考えられる。6日の短国買入オペは1,000億円でオファーされた。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が意識されており、ここからの一層の上昇は見込み辛い。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入